

自分を守る！	▶初動体制の構築	役割やルールを決める
--------	----------	------------

006	行政・民間連携による 緊急時子ども支援体制の構築	取組主体		
		特定非営利活動法人 ながのこどもの城いきいきプロジェクト		
		従業員数	想定災害	実施地域
		34 人	全般	長野県

2019 年に発生した東日本台風での経験をきっかけに、行政・社会福祉協議会・民間組織が連携して「長野市緊急時における子ども支援ネットワーク」を構築し、地域における子ども支援体制づくりを進めている。

1 取組の概要

- ・長野県長野市において行政・社協・民間が連携し、子どもや子育て中の親に対して妊娠期から思春期まで切れ目のない支援を行う特定非営利活動法人「ながのこどもの城いきいきプロジェクト」は、2019 年に発生した東日本台風をきっかけに災害支援事業を開始した。同法人は、災害発生時における子ども支援活動が効果的に行われるよう、平時から行政・社協・民間の枠を越えた関係者同士の連携を促進するため、「長野市緊急時における子ども支援ネットワーク」を立ち上げ、子ども支援体制づくりを行っている。
- ・「長野市緊急時における子ども支援ネットワーク」では、主に①緊急時の子ども支援体制の拡大と強化、②緊急時の子ども支援コーディネーターの育成、③外部ネットワーク組織との連携、④モデル地区における緊急時の子ども支援計画の作成・周知、⑤緊急時の子どもへの対応ガイドラインの作成・周知を実施している。

2 取組のきっかけと想い

- ・2019 年 10 月、東日本台風により千曲川が決壊し、長野市は甚大な被害を受けた。同法人は、発災直後に災害支援事業を立ち上げ、長野市北部スポーツ・レクリエーションパーク（長野市指定避難所）において、未就園児から小学生までの子どもたちの居場所を設置・運営し、災害時の子ども支援に携わった。同法人は、長野市もんぜんぶら座こども広場「じゃん・けん・ぼん」を 15 年以上指定管理者として運営するほか、ファミリー・サポート・センター事業や、子ども第三の居場所「ながのこどもわくわくカフェ」運営事業を通じて日常的に保護者や子どもと深い信頼関係を築いている。こうした平時の取組によって培われた人員体制と信頼関係が、災害時にも生かされている。例えば、避難所に子どもの居場所を設ける際に、顔なじみのスタッフがいることで、保護者や子どもが安心して過ごせる環境を整備することができた。避難所閉鎖以降も 3 年間にわたって、休日の子どもの居場所や中高生向けの学習の場を運営し、リフレッシュプログラムや保護者支援を継続した。
- ・発災直後からの支援活動を通して子どもたちに接する中で、時間の経過とともに変化していく支援ニーズに触れてきた。一法人では対応しきれないケースも多く、多くの方々の支援を頂いた。その経験から、災害時に子どもを守るためには、行政・社協・民間の枠を越えた地域ネットワークが必要であり、平時から顔の見える関係を築きながら、共に学び合う環境づくりが重要だと実感した。こうした思いから、2023 年 2 月に「長野市緊急時における子ども支援ネットワーク」を立ち上げた。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

災害時における子ども支援体制づくりのためのガイドライン策定

- ・災害時において子ども支援に従事する団体や個人が活用できるよう、本ネットワークを通じて、「長野市緊急時の子ども支援ガイドライン」を 2024 年 4 月に公開した。作成委員会（全 6 回開催）や長野市・社会福祉協議会との情報共有会議（全 3 回開催）等を通じて、様々な地域関係者の声を聞きながら作成し、「災害時の子ども支援活動とその留意点」や「特別な配慮が必要な子どもへの支援における留意点」などを掲載している。

ネットワーク参加の呼びかけ

- ・子ども支援には、事前に地域の多様な組織と情報共有、相互理解の促進が必要であるため、ネットワーク拡大に向けた活動として、年 4 回の運営委員会や年 1 回の交流会を実施し、保育所などの子ども支援関係者への参画の呼びかけを行っている。

関係者のスキルアップや人材育成のための取組

- ・ネットワーク関係者のスキルアップを図るために、年1回の学習会や年2回の子育て世帯向け防災講座、年2回の子ども防災ワークショップを開催している。また、年1回の地域と連携した災害支援訓練や子ども・子育て世帯向け防災イベントを実施していく計画もあり、地域全体の防災意識と対応力の向上に努めている。
- ・災害時の子ども支援コーディネーターの育成にも注力し、オンライン学習会「緊急時の子ども支援体制構築プログラム」（全5回）の実施に加え、「長野市緊急時の子ども支援ガイドライン」の理解を深める学びあい会（年2回）を開催している。



長野市緊急時における子ども支援ネットワーク あそびの広場（休日の居場所）



子どもの居場所@バーチャル（学習会）

4 取組の効果

長野県内外における取組の広がり

- ・長野県における取組を全国各地域にモデル事業として発信することで、各地域で災害時の子ども支援体制づくりが進むきっかけを提供している。その支援体制の構築により、全国子どもたちやその保護者が災害時にSOSを発信できる環境づくりにつながっている。
- ・行政・民間それぞれの支援者からの関心度は高く、2024年度に実施したオンライン研修会「緊急時の子ども支援体制構築プログラム」（全5回）では、100人以上の参加申込があった。

利用者の声

- ・「あまり組織間の横のつながりがなかったので、子どもの支援団体が一堂に会することができてよかった」（ネットワーク内の学習会参加者）
- ・「盛りだくさんな内容だったが、リアルな現場でのお話が聞けて大変勉強になった。『子ども支援』といってもいろいろな切り口があり、それぞれ考えていかなければならないと感じた」（ネットワーク内の学習会参加者）

担当者の声

- ・2019年に発生した東日本台風時には、15年以上「こども広場」の指定管理者として築いてきた行政や支援者との関係性が生かされました。2023年度休眠預金等活用事業において、長野県内に3つのモデル地区を設定し、緊急時の子ども支援体制づくりのサポートをしていく予定です。
- ・地域で様々な機関や支援者とつながっている子ども支援拠点が中心となって、平時から支援体制づくりを行うことが、緊急時の子ども支援の充実につながると考えます。

問合せ先	動画	サイト URL
特定非営利活動法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト 法人番号：6100005002075 電話番号：026-225-9354 E-mail：n-saigai@na-kodomo.com URL：https://www.na-kodomo.com/	—	